

2025年3月10日

日本経済

りそなホールディングス 市場企画部

佐藤 芳郎

1月毎月勤労統計：好調さが維持される可能性が高まった2025年春闘

要約

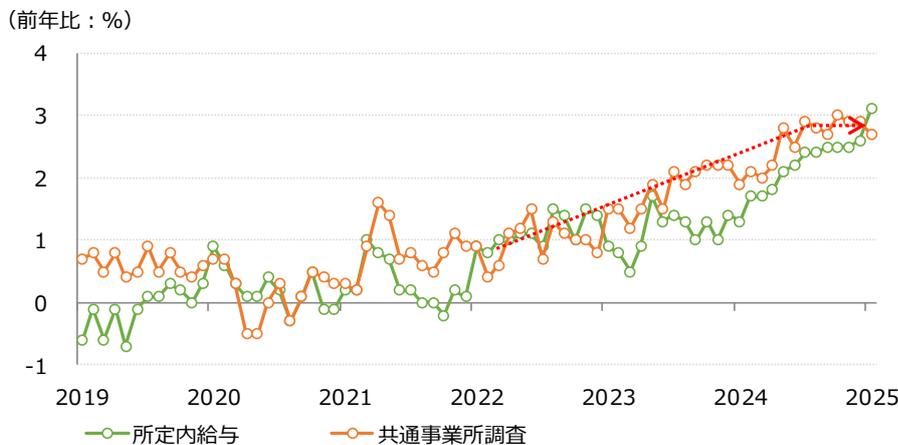
- 1月分の毎月勤労統計は、一人あたり賃金を示す現金給与総額が前年比2.8%と市場予想の同3.0%を下回った。賞与支払いタイミングのずれがあるため、この時期の数字の振れは過大解釈されるべきではない。
- 統計制度の影響を除く所定内給与（基本給）は前年比2.7%と足元では好調な伸びが定着している。賃金の伸びの持続性を見ていくうえで2025年春闘を注視する段階にあるが、6日に公表された要求集計を踏まえると昨年の好調さが維持される可能性が高まった。
- 日銀が今後も自信を持って政策金利の引上げを続けていくには、春闘でのベースアップ率は3%程度が必要と弊社では見ている。企業利益に伸び悩み感が出ており、インフレ率もピークからは大幅に低下している中で、全体の賃上げ率と同様に昨年の好調さが維持されるのが焦点となる。

好調な賃金の伸びが継続

1月分の毎月勤労統計では、一人あたりの賃金を示す現金給与総額（基本給、ボーナス、残業代などの合計）が前年比2.8%と12月分の同4.4%から伸び率が低下し、市場予想の同3.0%を下回った。ただし、毎年の賞与支給のタイミングにずれが生じることでこの時期の現金給与総額の前年比は振れ幅が大きくなることもあり、この時期の数字の振れの解釈には注意が必要であり、過大解釈されるべきではない。

実際に、現金給与総額の内訳では、基調的な動向を追う上で重要な所定内給与（基本給）は、1月分で前年比3.1%と安定した高い伸びが続いた。また、調査対象が毎年変更されるとの統計制度の影響を除いた共通事業所調査でも、所定内給与の1月分は同2.7%と同様に高い伸びが続いた（図表1）。ただし、両者の伸びは順調であるものの、好調だった2024年春闘の反映は一巡している。賃金の伸びの持続性を見ていくうえで、2025年春闘の経過を注視する段階にある。

図表1：順調な伸びが続いた所定内給与



出所：厚生労働省、りそなホールディングス

◎注意事項

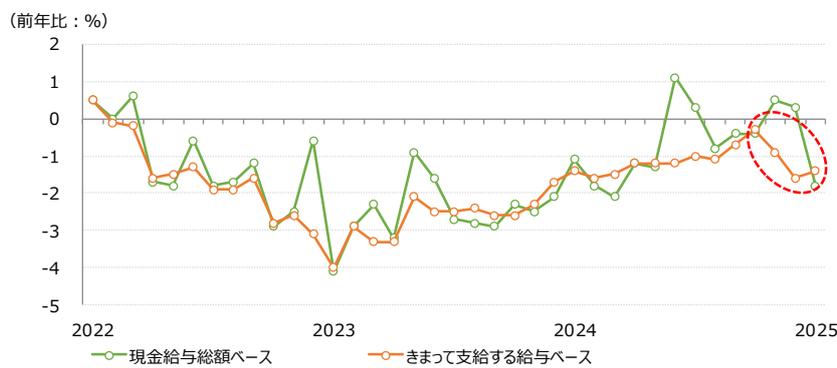
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

落ち込み幅が再び拡大してきた実質賃金

物価変動を調整した実質賃金は前年比-1.8%と3か月ぶりの減少となっている。また、賞与を除いた「きまって支給する給与」ベースの実質賃金も前年比-1.4%と2022年2月以来のマイナスが続いた。実質賃金の前年比での落ち込み幅はインフレ高進が深刻であった2023年に比較すれば概ね縮小してきていたが、特にきまって支給する給与ベースでは再び落ち込み幅の拡大が目立つようになってきた（図表2）。日銀は春闘を反映した名目賃金の伸びが順調であれば利上げを続けていく見込みだが、消費者の実質購買力が明確に改善していかない中では、政策金利の引上げペースについて慎重に判断していただく。

図表2：きまって支給する給与ベースで再び落ち込み幅が目立ってきた実質賃金



出所：厚生労働省、りそなホールディングス

好調さを維持する可能性が高まった2025年春闘

日銀の今後の金融政策の正常化には春闘の影響が大きいと考えられる。結論を述べれば、日本銀行が今後も自信を持って金融政策の正常化を進めていくには、春闘におけるベースアップ率が3%程度は必要になると弊社では見ている。春闘のベースアップ率、毎月勤労統計の所定内給与、そして消費者物価の推移を分析的に見ると（図表3）、春闘のベースアップ率が3%程度であれば、毎月勤労統計での所定内給与の前年比も3%程度になることが予想され（同左図）、それが物価に反映されることでコア消費者物価の前年比2%程度が予想される（同右図）。

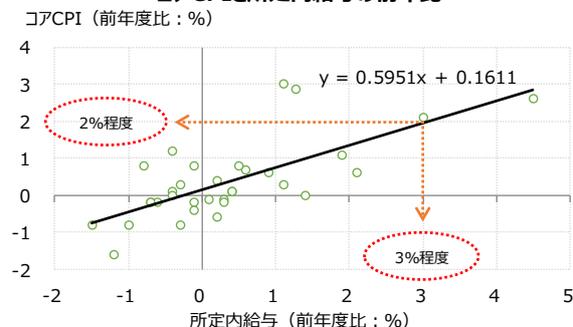
図表3：春闘のベースアップ率、毎月勤労統計の所定内給与、コア消費者物価の関連性

所定内給与と春闘のベースアップ分賃上げ率



備考1：ベースアップ率の集計が開始されたのは2015年以降
 備考2：推計式は2015年度から2023年度の実績に基づく
 出所：厚生労働省、日本労働組合総連合会、りそなホールディングス

コアCPIと所定内給与の前年比



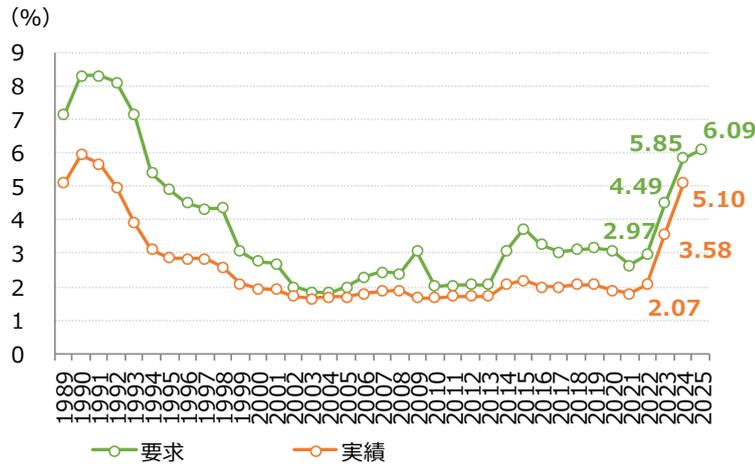
備考1：推計式は1991年度から2023年度の実績に基づく
 備考2：コアCPIは消費増税調整済み
 出所：総務省、厚生労働省、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

それを踏まえて、2025年春闘の動向を見ると、3月6日に公表された要求賃上げ率は6.09%と1993年春闘以来の高水準となった（図表4）。近年の傾向では要求賃上げ率と実績の乖離が1%ポイントとなっていることを踏まえると、今年の春闘の賃上げ率も2024年と同様の5%台が期待できそうであり、好調さが維持される可能性が高まったと判断できる。

図表4：2025年春闘も好調さが維持されることを示唆した要求賃上げ率


出所：日本労働組合総連合会、りそなホールディングス

その上で、個人消費については物価への影響が強いベースアップ率が焦点となる。賃上げの判断に影響力が強いと見られる企業利益と消費者物価の動向を見ると（図表5）、足元では企業利益には伸び悩みの兆候があり（同左図）、消費者物価も変動が大きい品目の影響を除けばピークからは大幅に低下している。強気な姿勢を維持した要求賃上げ率を踏まえれば、ベースアップ率も同様に好調さを維持する可能性が高いと見て良さそうだが、日銀の物価安定目標に必要とみられるベア3%が維持されるのかが注目となる。

図表5：企業利益の伸び悩みとインフレ率低下の中でベースアップ率が維持されるのかが焦点


備考：季節調整値

出所：財務省、りそなホールディングス



備考：消費増税調整済み

出所：総務省、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。